

(五十音順)

企業名	業種 ・従業員数	取組の特徴
向洋電機土木株式会社	建設業 38人	<ul style="list-style-type: none"> 社員の採用、退職防止、能力開発の可能性を引き出す経営戦略としてテレワークを推進。 中小企業も導入しやすいフリーのツールを活用したテレワーク実施し対外的にも提案。 建築現場でのテレワーク活用（ウェアラブルカメラやタブレット等を活用し、遠隔での情報共有や指導を行う等）。 女性活躍推進と子育て支援を推進（現在の女性社員数12名）、地方からの新卒採用も増加。 <p>【主な効果】 社員数20名（女性1名） → 社員数32名（女性8名）（2008年→2017年の推移） ガソリン34000ℓ→27545ℓ 電力使用32000kwh→24938kwh（2008年→2017年の推移）</p>
日本ユニシス株式会社	情報通信業 4,296人	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の重要戦略として、「Workstyle Foresight（組織・人財・働き方改革）」を掲げており、「残業メリハリ活動（働き方を見直し、ピーク時以外の残業を削減する意識改革）」、自社サテライトオフィス/フリーアドレス導入等に積極的に取組み、経営面、従業員エンゲージメント向上等、多様な効果をあげている。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック時の混乱回避のため、テレワーク・デイズ等を活用しつつマイルストーンを作成し、計画的に準備を進めている。その一端として、今年度のテレワーク・デイズに並行して豊洲地区の有志企業・団体を募り、豊洲周辺の混雑・混乱情報の集約や伝言機能活用の可能性を実証実験。 <p>【主な効果】生産性36%向上、有給取得率69%→87%、1人あたり残業時間3.8時間減（2015年度→2017年度の推移）</p>
フジ住宅株式会社	不動産業、 物品賃貸業 936人	<ul style="list-style-type: none"> 家族がインフルエンザ等の流行性の感染症に罹患した場合、社員の希望によって、家族の看病をしながら、自宅で働けるよう就業規則を変更。 遠方（茨城県・山口県）に在住の身障者2名が完全在宅勤務としてテレワークにて従事。そのうち1名は、パラリンピックを目指すアスリートで、競技生活と業務を可能な限り両立できるよう働きやすい環境整備やskypeを用いた密なコミュニケーションによりサポート。 営業部員は現場やお客様宅にて、設計士や建築士は現場で監督業を行いながら、モバイルPCやモバイル端末から社内ネットワークをつなぎ、テレワークできる体制を整備。 <p>【主な効果】社員からテレワーク申請があった場合の利用率100%、 自宅等でのテレワーク実施人数110人、モバイルワーク実施人数437人</p>
三井住友海上火災保険株式会社	金融業、 保険業 19,759人	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度テレワークを含む働き方改革を全社で取組開始。退社時間を「遅くとも原則19時前」と定めるとともに、社内ICT環境や勤務管理把握ツール等を整備し、オフィス内外で効率的な働き方を推進。 育児休業中でも、社内クラウドソーシングの仕組みを使って、所属部署の業務状況を把握でき、繁忙期に不定期で作業支援ができるシステムを開発。 <p>【主な効果】2017年度残業時間10%削減（前年度比）、出産後就業継続率改善（2014年度93%→2016年度以降95%以上）、 2017年度在宅勤務の述べ利用者数約2,500名（前年度比300%）</p>
株式会社WORK SMILE LABO (旧社名：株式会社石井事務機センター)	卸売業、小売業 32人	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業がテレワーク導入する為、ICTツールだけでなくルールや評価制度を導入し事例を作っている。 自社のテレワークの導入事例を、地域の中小企業にテレワーク導入セミナーを開催し啓蒙活動を実施。 駅前にサテライトオフィスを開設し、テレワークを活用した地方の中小企業のワークスタイルのモデル創りに挑戦。 <p>【主な効果】テレワークなどのワークスタイル体験見学会 累計800社、 テレワーク導入後、残業時間40%削減、売上108%増加、人時生産性113%増加（2016年度→2017年度の推移）</p>